



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年5月11日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 アールシーコア
 コード番号 7837 URL <http://www.rccore.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 二木 浩三
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長 (氏名) 壽松木 康晴 TEL 03-5790-6500
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月14日 配当支払開始予定日 平成30年5月31日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月15日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	13,479	4.5	445	△33.2	455	△33.0	364	△4.9
29年3月期	12,902	4.7	666	△11.5	679	△8.5	382	△25.1

(注) 包括利益 30年3月期 327百万円 (△37.0%) 29年3月期 520百万円 (34.0%)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
30年3月期	84.90		84.84		7.7	4.3	3.3
29年3月期	85.80		85.44		8.2	6.6	5.2

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 一百万円 29年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円	百万円	円	%	円
30年3月期	10,873		4,606		42.4	1,095.44
29年3月期	10,506		4,822		45.9	1,073.82

(参考) 自己資本 30年3月期 4,606百万円 29年3月期 4,819百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	388	△404	△359	3,292
29年3月期	609	△54	37	3,650

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円	銭	円	銭	円	百万円	%	%
29年3月期	—	23.00	—	24.00	47.00	210	54.8	4.5
30年3月期	—	24.00	—	24.00	48.00	216	56.5	4.4
31年3月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00		55.3	

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円
通期	16,000	18.7	600	34.7	540	18.6	380	4.4	90.36

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

	30年3月期	29年3月期
① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	4,508,700株	4,488,500株
② 期末自己株式数	303,541株	140株
③ 期中平均株式数	4,287,982株	4,460,769株

(注) 期末自己株式数には、株式給付信託口及び役員株式給付信託口が保有する当社株式（30年3月期 303,400株）が含まれております。また、株式給付信託口及び役員株式給付信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（30年3月期 213,880株）。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	12,304	2.4	441	△36.1	452	△35.8	365	△6.8
29年3月期	12,016	5.0	691	△3.2	704	0.4	392	△15.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	85.23	85.16
29年3月期	87.90	87.53

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	10,440	4,656	44.6	1,107.24
29年3月期	10,197	4,870	47.7	1,084.56

(参考) 自己資本 30年3月期 4,656百万円 29年3月期 4,867百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、5ページ「今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(追加情報)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
4. 個別財務諸表	23
(1) 貸借対照表	23
(2) 損益計算書	25
5. その他	26
(1) 受注及び販売の状況	26
(2) 役員の異動	28

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響などにより景気が下振れするリスクはあるものの、雇用や所得環境及び企業業績が改善するなど緩やかな回復基調が続きました。

住宅市場においては、平成29年4月～平成30年3月の新設住宅着工数は前年同期比2.8%減（3月の季節調整済年率換算値89.5万戸）、新設戸建木造持家着工数は同2.9%減となり、当面弱含みで推移していくと考えられます。

このような状況のもと、当社におきましては、当連結会計年度より、新たな中期経営計画「“業界最狂、ハピネス拡散”中期3ヵ年計画」を始動しました。当社は、BESS事業をスタートさせて以来、ユーザー視点に立脚した経営に取り組み、住宅業界の常識に挑戦してきました。このような業界の「異端」とも言える姿勢を更に進化させる意味で、“最狂”を掲げました。“最狂”には、当社が理想とする「“狂”狷の道」（注）を進んでいくことで、多くの熱“狂”的とも言えるほどのBESSファンとともに大きく成長していきたいという思いを込めました。

中期経営計画の初年度においては「上昇気流を創る年」として4つの施策を掲げ、最終年度目標の達成に向けての布石を打ってきました。次年度においてはこの施策を更に推し進め、BESSのブランドミッションである「ユーザー・ハピネス」の更なる浸透を目指し、最終年度の2020年3月期において連結売上高200億円、営業利益率8%、ROE18%の達成に向けて、邁進しています。

(注)狂狷（きょうけん）：孔子の「論語」に由来し、狂者は進取の精神に富むいわば理想主義者、狷者は「できることでもやらないことがある」という強い信念の持ち主を意味し、当社では、理想を追い続け、意志を曲げないことを指しています。

<営業活動の状況>

A) 「商品面」の取り組み

- 平成29年4月より、顧客層を拡げる2つの新商品、「WONDER VOID（ワンダーボイド）」と「倭様（やまとよう）・八風」の販売を開始しました。「WONDER VOID」は「無くて、自由。」をコンセプトに、スケルトンの状態から、暮らす人の個性に合わせて“余白の残し方”を選べるプランバリエーションにより、自分で創りこんで完成させる新しいBESSの家です。ジャパネスクハウス「程々の家」の特別モデル「倭様・八風」は、そのデザインで、日本人の真の感性を見つめた究極のバランスとしての「いい加減」を表現しています。おおらかで無理することなく、自然にオープンマインドな暮らし方ができるように設計した特別モデルです。
- ラフさが魅力のカントリーログハウス「クールテイスト」に大屋根スタイルを組み合わせたキャンペーンモデル「カクタス」を同年5月より販売開始しました。
- 開放的なオープンプロフトとテラス、内外装の明るいカラーリングが魅力のG-LOGキャンペーンモデル「ライラ」を平成30年1月より販売開始しました。

B) 「営業面」の取り組み

- 平成29年4月からスタートしたBESSの2017年春夏フェア「ココロのぜいたく禁（ふもと）ぐらし」を、秋冬フェアでも継続して展開しました。「禁ぐらし」とは、BESSの提案する“新しい暮らし方”のことであり、人が自然体でおおらかに暮らせることを評価軸にして、「どんな場所でどんな暮らしをしたいのか」を問い、訴求するとともに、その実現性を高めるために、用地取得を行ってまいりました。
- 平成30年1月にBESSの公式ホームページをリニューアルしました。暮らし自慢が投稿できる特設コンテンツ「#ログログ」を新設し、BESSユーザーが暮らしを楽しんでいる写真や投稿記事を発信する場を設け、BESSの暮らしの魅力が伝わる事により、共感力を上げ来場を促進する仕組みとしました。
- 更に、中期経営計画の重点施策でもある「BESSファンが集う『触媒力』拡大」の一環として、平成30年4月のBESS多摩開設を皮切りに、全国のBESS拠点で、“リアルに暮らしを体験する場”であることを示すため、呼称を「展示場」から「LOGWAY」に変更します。“名を体で表す”呼称とするとともに、BESSにお住まいの有志の方々に「LOGWAYコーチャー」として、BESSの暮らしを伝道するイベント等の企画・実施に参画していただき、LOGWAYやウェブサイト上にファンが“集う”環境づくりを一体となって進めてまいります。

C) 「その他」の取り組み

- ・法人向け事業部門と位置づけていたΩ戦略室については不動産開発機能と市場開発機能に分解し、営業活動を行いました。地歩固めの途中であり、大きな成果には至っていません。BESS事業との相乗効果を生み出すべく、引き続き活動を進めます。
- ・3つ目の直営拠点となる「LOGWAY BESS多摩」の建設を行いました。本拠点は平成30年4月14日にオープンし、東京西部及び埼玉西部等からの集客力の強化により、更なるマーケットの拡大を目指します。
- ・施工・物流・設計・情報・購買の5つのテーマを掲げて改善に取り組む「生産革新」により、BESSのブランド価値を生産面から高めてまいります。平成29年10月より直販部門及び連結子会社の株式会社BESSパートナーズ（以下、BP社）にて先行稼働し、平成30年4月からは全国で稼働開始しております。

＜業績先行指標の状況＞

全国BESS単独展示場（LOGWAY）への集客面では、台風の通過や週末の天候不順などの影響もあって、新規来場者数は前年並みに留まり、再来場者数については前年同期比9.3%減となりました。

展示場（LOGWAY）展開については、平成29年6月にepm不動産株式会社（千葉県木更津市）と販社契約したほか、同年8月にBESS千秋（秋田県）がオープンしました。また、同年9月末に、販社契約の終了によりBESS鹿児島が閉鎖され、同年3月末での稼働拠点は42拠点となりました。なお、平成30年4月14日に、新たな直営拠点としてBESS多摩（東京都）が、販社拠点としては平成30年4月28日に倉敷地区（岡山県）にてそれぞれ新規オープンしました。更に販社拠点として、平成30年秋に木更津地区（千葉県）にて、2019年春には福岡地区（福岡県）にて、それぞれ新規オープンを予定しております。

営業体制について、BESS事業全体（販社含む）の専任営業員数（BESS専任の営業として在籍する営業員数）は167名と前期末より5名増となりました。既存拠点及び今後オープン予定の拠点における営業員の量の拡充に向けて、引き続き採用活動を推進するとともに、BESS営業資格制度を成果に直結するよう改善し、各拠点の営業員の質の向上にも努めてまいります。

（連結業績の概要）

当連結会計年度における連結売上高は、建設工期及び販社部門での部材納期がともに長期化傾向にあるものの、直販部門での期首の豊富な繰越契約（受注）残高からの売上が順調に推移したこと等により、過去最高の13,479百万円（前年同期比4.5%増）となりました。

利益面においては、販売促進策実施による売上粗利率の低下及び拠点来場促進のための広告宣伝及び販促費の増加や、BESS多摩オープンに向けた営業人員等の拡充に伴う人件費増加のほか、生産革新導入に向けた準備費用など中期経営計画達成のための先行投資等により、連結営業利益は445百万円（前年同期比33.2%減）となりました。また、連結経常利益は455百万円（同33.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は364百万円（同4.9%減）となりました。

連結契約（受注）高においては、受注早期化・受注平準化策の推進等により過去最高の契約棟数1,077棟を記録したことによって、13,572百万円（前年同期比10.5%増）と大きく伸長し、期末契約（受注）残高は8,931百万円となりました。

（報告セグメントの業績概要）

当社グループの単一事業であるBESS事業は、暮らしのブランド『BESS』のもと、“「住む」より「楽しむ」”をスローガンに、個性的で楽しい暮らし方のデザインにまで踏み込んで開発した企画型住宅（＝ログハウス等の自然派個性住宅）の提供を行っております。住宅引渡時点での顧客満足以上に、暮らしをスタートしてからの「ユーザー・ハピネス」の実現を使命としています。

その業績概要については、以下の3つの報告セグメントに区分されます。

①直販部門

連結売上高の31.4%（外部顧客売上高ベース）を占める直販部門は、東京都・代官山の「BESSスクエア」及び神奈川県「BESS藤沢」の直営2拠点で、東京・神奈川圏を中心とする顧客との直接の工事元請契約によるBESS企画型住宅等の提供を主要事業としております。

当連結会計年度におけるセグメント売上高は、工期は長期化傾向にあるものの、期初の豊富な契約（受注）残高に加えて新規の契約（受注）も寄与し、4,233百万円（前年同期比14.2%増）となりました。その結果、セグメント利益は398百万円（同15.0%増）となりました。

一方、契約（受注）面においては、新規来場者数が前年同期比で5.6%増と伸長し、セグメント契約（受注）高は、4,341百万円（同1.9%増）となりました。引き続き、営業員の採用及び育成による体制強化に取り組んでまいります。

②販社部門

連結売上高の52.7%を占める販社部門は、全国の地区販社に対して、BESSブランドと販売システム等を提供するとともに、BESS企画型住宅のキット部材等を供給する事業を行っております。

当連結会計年度におけるセグメント売上高は、天候不順の影響等による納品の長期化等も見られ、7,109百万円（前年同期比7.2%減）となりました。その売上高の減少及び受注強化のための販売促進費等の増加により、セグメント利益は1,231百万円（同15.4%減）となりました。

一方、セグメント契約（受注）高は、販売促進策が奏功し、6,819百万円（同11.7%増）となりました。引き続き現場指導を強化していき、更なる受注強化に努めてまいります。

③株式会社BESSパートナーズ

連結売上高の15.9%を占める国内連結子会社のBP社は、札幌地区、岐阜地区、金沢地区及び埼玉県熊谷地区のBESS単独展示場（LOGWAY）を営業拠点として、顧客との直接の工事元請契約によるBESS企画型住宅等の提供を主要事業としております。熊谷地区においては、平成29年10月1日に古郡ホーム株式会社よりBESS熊谷の資産を引き継ぎ、同拠点の運営を開始しました。

当連結会計年度におけるセグメント売上高は、札幌地区及び岐阜地区において期首の豊富な繰越契約残高からの売上が順調に推移し、2,136百万円（前年同期比40.9%増）となりましたが、期中より運営開始した熊谷地区における契約（受注）の売上計上は来期以降になるため、セグメント損失が5百万円（前年同期は20百万円の損失）となりました。

セグメント契約（受注）高は、札幌地区及び岐阜地区の若手営業員の営業力強化及び金沢地区の展示場（LOGWAY）リニューアルオープンが功を奏し、2,412百万円（同26.1%増）となりました。熊谷地区については、早期に利益貢献すべく、引き続き営業員の養成による営業強化を進めております。

（2）当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末比で367百万円増加の10,873百万円、負債は同582百万円増加の6,267百万円、純資産は同215百万円減少の4,606百万円となりました。それぞれの主な増減要因につきましては、次の通りであります。

総資産につきましては、「売掛金及び完成工事未収入金」が前連結会計年度末比で260百万円、「有形固定資産」が同308百万円、「仕掛販売用不動産」が同96百万円それぞれ増加した一方、「現金及び預金」が同358百万円、「投資有価証券」が同120百万円それぞれ減少したこと等によります。

負債につきましては、「買掛金及び工事未払金」が前連結会計年度末比で198百万円、「長期借入金」が120百万円それぞれ増加したこと等によります。

純資産につきましては、株式給付信託及び役員株式給付信託の導入に伴う「自己株式」339百万円の増加及び「その他有価証券評価差額金」が75百万円減少したこと等によります。

その結果、自己資本比率は42.4%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、3,292百万円となり、前連結会計年度末3,650百万円に対し358百万円の減少となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動により獲得した資金は、388百万円（前年同期は609百万円）となりました。

これは、税金等調整前当期純利益534百万円（同561百万円）、減価償却費159百万円（同174百万円）、仕入債務の増加額198百万円（同77百万円）等による資金増加要因が、法人税等の支払額138百万円（同232百万円）、売上債権の増加額267百万円（同238百万円）等の資金減少要因を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動により使用した資金は、404百万円（前年同期は54百万円）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出360百万円（同64百万円）及び無形固定資産の取得による支出83百万円（同15百万円）の資金減少要因が、投資有価証券の売却による収入91百万円等の資金増加要因を上回ったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動により減少した資金は、359百万円（前年同期は37百万円の増加）となりました。これは、長期借入金の返済による支出654百万円（前年同期は844百万円）、自己株式の取得による支出339百万円（前年同期実績なし）、配当金の支払額215百万円（同204百万円）等の減少要因を、長期借入れによる収入800百万円（同830百万円）等の資金増加要因が上回ったことによるものであります。

なお、直近事業年度における「キャッシュ・フロー関連指標の推移」は以下の通りであります。

	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成28年 3月期	平成29年 3月期	平成30年 3月期
自己資本比率（%）	39.9	42.7	44.9	45.9	42.4
時価ベースの自己資本比率（%）	47.0	45.1	44.5	45.8	47.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（倍）	3.4	5.6	3.8	4.2	7.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	19.5	11.5	16.5	19.5	15.9

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の経済見通しは、英国のEU離脱交渉長期化、朝鮮半島や中東地域の情勢及び米国政府施策の不確実性などが引き続きリスク要素となるものの、海外経済は深刻な減速には至らず、緩やかな回復が維持されると見られます。日本経済は、2020年夏の東京オリンピック・パラリンピック需要やインバウンド需要の押上げで、景気は引き続き緩やかに拡大すると見られますが、部材価格及びエネルギー価格の高騰や空前の売り手市場による人材確保難など、厳しい条件も継続すると考えられます。

住宅分野においては、市場の低金利が続いているものの、2019年10月に実施が見込まれる10%への消費税率引き上げなど、今後の経済動向により、消費マインドが影響を受けることも予想され、当社事業をとりまく外部環境は楽観できるものではないと捉えております。

一方、当社事業においては、堅調な集客状況などから、これまで当社が手掛けてきた「感性マーケティング」が奏功し、「BESSブランド」が確実に浸透してきているという手応えを感じております。

その中で、2019年3月期の連結業績につきましては、売上高16,000百万円（当連結会計年度比18.7%増）、営業利益600百万円（同34.7%増）、経常利益540百万円（同18.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益380百万円（同4.4%増）を予想しております。

＜中計経営計画について＞

平成30年3月期より、新たな中期経営計画「“業界最狂、ハピネス拡散”中期3ヵ年計画」を始動しています。“最狂”の言葉には、当社が理想とする「“狂”狷の道」を進んでいくことで、多くの熱“狂”的とも言えるほどの「BESS」ファンとともに大きく成長していきたいという思いを込めました。「ユーザー・ハピネス」の更なる浸透を目指して、最終年度となる2020年3月期には連結売上高200億円、営業利益率8%、ROE18%の必達に向けて邁進していきます。目標達成に向けての重点施策は以下の4点です。

1) BESSファンが集う「触媒力」拡大

- ・当社が、この5年間で培ったBESSブランドの認知度向上及びBESSファンの拡大を更に進化させるため、拠点を“ファンをつくる場”から“ファンが集う場”として進化させ、更にWEB戦略による“集う”環境づくりを実施しています。
- ・平成30年4月より、BESS多摩開設を皮切りに、全国のBESS拠点が、“リアルに暮らしを体験する場”であることを示すため、呼称を「展示場」から「LOGWAY」に変更します。“名を体で表す”呼称とするとともに、BESSにお住まいの有志の方々に「LOGWAYコーチャー」として、BESSの暮らしを伝道するイベント等の企画・実施に参画していただき、LOGWAYやウェブサイト上にファンが“集う”環境づくりを一体となって進めてまいります。
- ・平成30年1月にBESSの公式ホームページをリニューアルしました。その中で「#ログログ」として全国の展示場（LOGWAY）やBESSユーザーの投稿記事を集め、楽しい暮らし写真やイベント情報等の発信によって、展示場（LOGWAY）への来場を促進していきます。
- ・「触媒」とは、BESSとファンを繋ぐ力であり、いわば「ファンがファンを呼ぶ」構造を強化していきます。

2) 新時代の暮らし方「禁（ふもと）ぐらし」の創出

- ・当社は、新しい時代の生き方・暮らし方として、ココロのぜいたく「禁ぐらし」をBESSからのメッセージとして訴求しています。春夏フェアに加え秋冬フェアでも「禁ぐらし」を中長期的テーマとして展開し、またその「禁ぐらし」の実現性を高めるために、積極的に用地開発を進めてまいります。

3) BESSブランドを旗印に「販社制度」を強化

- ・当社は、前連結会計年度までの中期経営計画において、BESSのブランドの維持向上の方針を徹底し、販社制度の様々な課題に取り組んだ結果、一部の拠点において運営会社の変更等が発生しました。平成30年3月期からの中期経営計画においては、更に、ブランド価値の向上を企図して、ブランド方針の理解・浸透とロイヤルティの向上を図り、全国にユーザー・ハピネスを拡散するために、BESS本部・販社が一体となって取り組める体制を構築してまいります。
- ・営業員に対する新資格制度の導入により、営業面の質を強化しています。

4) 「生産革新」の実行

- ・施工・物流・設計・情報・購買の5つのテーマを掲げて改善に取り組み、BESSブランドを生産面から高めます。

施工革新：現場加工を低減し工期を短縮

物流革新：工程納品の実現による現場生産性の向上

設計革新：設計・積算業務の一部本部の集約化

情報革新：日付・部材情報の集約化による業務効率化

購買革新：本部一括購買でのスケールメリットを活かしたコストダウン等により、加工・物流費投下への原資を確保

- ・更に、総合的な工期の短縮化にも取り組み、生産性を高めることによって、BESS販社を含めての収益性向上を実現してまいります。
- ・平成29年10月に直営拠点及びB P社拠点において先行導入を行い、平成30年4月からはいよいよ全国販社へと展開していきます。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、配当金を含めた利益還元につきまして、重要な経営課題として認識しております。DOE（連結純資産配当率）を重視した長期的な視点での安定的配当を行うことを基本とし、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保の確保にも配慮していくとともに、株主の皆様のご期待に沿うよう適切な利益還元に努める所存であり、当面はDOEを7%程度まで高めることを目標とします。

第33期の配当につきましては、既定の中間配当（1株につき24円）を含めて1株につき年間48円（DOE4.4%）の配当を実施することを、平成30年5月11日開催の取締役会にて決議いたしました。第34期の配当につきましては、1株につき50円（中間配当25円・期末配当25円）を予定しております。

なお、内部留保資金の用途につきましては、今後の事業展開の備えに充てていく予定であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内における国際会計基準の適用動向等を踏まえ、適切に対応してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,650,925	3,292,704
売掛金及び完成工事未収入金	1,312,405	1,572,648
リース債権	—	7,460
商品	343,940	299,006
貯蔵品	56,599	70,371
販売用不動産	—	37,304
仕掛販売用不動産	28,452	125,105
未成工事支出金	45,864	40,112
繰延税金資産	123,710	109,162
その他	143,269	183,934
流動資産合計	5,705,168	5,737,810
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,373,436	1,538,604
減価償却累計額	△763,958	△866,040
建物及び構築物（純額）	609,478	672,564
機械装置及び運搬具	1,994	1,994
減価償却累計額	△948	△1,352
機械装置及び運搬具（純額）	1,046	642
土地	3,167,796	3,167,796
リース資産	59,333	69,091
減価償却累計額	△28,382	△35,385
リース資産（純額）	30,951	33,705
建設仮勘定	21,462	264,025
その他	96,347	100,671
減価償却累計額	△81,375	△85,192
その他（純額）	14,972	15,479
有形固定資産合計	3,845,707	4,154,214
無形固定資産		
その他	109,343	175,929
無形固定資産合計	109,343	175,929
投資その他の資産		
投資有価証券	244,270	123,960
関係会社株式	10,000	10,000
繰延税金資産	22,254	56,019
その他	587,006	632,540
貸倒引当金	△16,850	△16,564
投資その他の資産合計	846,680	805,955
固定資産合計	4,801,731	5,136,099
資産合計	10,506,900	10,873,909

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金及び工事未払金	1,098,117	1,296,139
短期借入金	750,000	800,000
1年内返済予定の長期借入金	502,771	527,211
リース債務	10,414	12,617
未払法人税等	77,548	108,770
前受金及び未成工事受入金	659,993	694,094
アフターサービス引当金	42,604	50,349
賞与引当金	15,407	14,436
ポイント引当金	31,912	53,708
工事損失引当金	—	549
その他	579,109	638,992
流動負債合計	3,767,879	4,196,870
固定負債		
長期借入金	1,288,628	1,409,232
長期未払金	—	171,200
リース債務	25,203	25,828
長期アフターサービス引当金	42,924	45,095
役員退職慰労引当金	168,833	—
退職給付に係る負債	71,561	76,204
株式給付引当金	—	13,614
役員株式給付引当金	—	24,844
資産除去債務	115,399	116,172
その他	204,330	188,333
固定負債合計	1,916,880	2,070,526
負債合計	5,684,760	6,267,397
純資産の部		
株主資本		
資本金	653,437	660,764
資本剰余金	711,882	719,209
利益剰余金	3,324,216	3,472,348
自己株式	△130	△339,858
株主資本合計	4,689,406	4,512,464
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	153,746	78,232
繰延ヘッジ損益	△23,426	15,815
その他の包括利益累計額合計	130,319	94,048
新株予約権	2,412	—
純資産合計	4,822,139	4,606,512
負債純資産合計	10,506,900	10,873,909

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	12,902,551	13,479,901
売上原価	8,672,402	9,107,075
売上総利益	4,230,148	4,372,825
販売費及び一般管理費	3,563,972	3,927,553
営業利益	666,176	445,272
営業外収益		
受取利息及び配当金	7,651	7,562
為替差益	3,530	-
販売協力金	17,450	17,037
違約金収入	5,714	8,685
その他	14,849	6,562
営業外収益合計	49,197	39,847
営業外費用		
支払利息	31,025	24,332
為替差損	-	629
支払手数料	500	500
その他	4,774	4,485
営業外費用合計	36,300	29,948
経常利益	679,073	455,171
特別利益		
投資有価証券売却益	-	79,754
特別利益合計	-	79,754
特別損失		
固定資産除却損	1,428	-
関係会社株式売却損	115,908	-
特別損失合計	117,336	-
税金等調整前当期純利益	561,736	534,925
法人税、住民税及び事業税	169,583	174,212
法人税等調整額	9,388	△3,344
法人税等合計	178,971	170,868
当期純利益	382,765	364,057
親会社株主に帰属する当期純利益	382,765	364,057

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	382,765	364,057
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	153,746	△75,513
繰延ヘッジ損益	23,765	39,241
為替換算調整勘定	△40,113	—
その他の包括利益合計	137,398	△36,271
包括利益	520,163	327,785
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	520,163	327,785

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	640,742	699,187	3,146,306	△130	4,486,105
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	12,695	12,695			25,390
剰余金の配当			△204,854		△204,854
親会社株主に帰属する当期純利益			382,765		382,765
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	12,695	12,695	177,910	—	203,301
当期末残高	653,437	711,882	3,324,216	△130	4,689,406

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	—	△47,192	40,113	△7,078	6,593	4,485,620
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)						25,390
剰余金の配当						△204,854
親会社株主に帰属する当期純利益						382,765
自己株式の取得						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	153,746	23,765	△40,113	137,398	△4,180	133,217
当期変動額合計	153,746	23,765	△40,113	137,398	△4,180	336,519
当期末残高	153,746	△23,426	—	130,319	2,412	4,822,139

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	653,437	711,882	3,324,216	△130	4,689,406
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）	7,327	7,327			14,654
剰余金の配当			△215,926		△215,926
親会社株主に帰属する当期純利益			364,057		364,057
自己株式の取得				△339,728	△339,728
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	7,327	7,327	148,131	△339,728	△176,942
当期末残高	660,764	719,209	3,472,348	△339,858	4,512,464

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	153,746	△23,426	－	130,319	2,412	4,822,139
当期変動額						
新株の発行（新株予約権の行使）						14,654
剰余金の配当						△215,926
親会社株主に帰属する当期純利益						364,057
自己株式の取得						△339,728
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△75,513	39,241	－	△36,271	△2,412	△38,684
当期変動額合計	△75,513	39,241	－	△36,271	△2,412	△215,627
当期末残高	78,232	15,815	－	94,048	－	4,606,512

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	561,736	534,925
減価償却費	174,213	159,707
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△285	△285
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	889	△168,833
株式給付引当金の増減額（△は減少）	—	13,614
役員株式給付引当金の増減額（△は減少）	—	24,844
アフターサービス引当金の増減額（△は減少額）	15,692	9,915
賞与引当金の増減額（△は減少）	10,182	△971
ポイント引当金の増減額（△は減少）	3,904	21,795
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	1,447	4,643
受取利息及び受取配当金	△7,651	△7,562
支払利息	31,025	24,332
関係会社株式売却損益（△は益）	115,908	—
投資有価証券売却損益（△は益）	—	△79,754
固定資産除却損	1,428	—
売上債権の増減額（△は増加）	△238,635	△267,703
たな卸資産の増減額（△は増加）	76,594	△97,044
仕入債務の増減額（△は減少）	77,700	198,022
前受金及び未成工事受入金の増減額（△は減少額）	△47,621	22,030
長期未払金の増減額（△は減少）	—	171,200
その他	89,234	△19,156
小計	865,765	543,722
利息及び配当金の受取額	7,639	6,938
利息の支払額	△31,264	△24,462
法人税等の支払額	△232,285	△138,122
営業活動によるキャッシュ・フロー	609,855	388,075
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△64,482	△360,322
無形固定資産の取得による支出	△15,492	△83,979
投資有価証券の売却による収入	—	91,224
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	83,809	—
貸付金の回収による収入	1,857	1,843
差入保証金の差入による支出	△6,243	△47,911
差入保証金の回収による収入	133	4,587
その他	△54,038	△10,296
投資活動によるキャッシュ・フロー	△54,457	△404,854
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	250,000	50,000
長期借入れによる収入	830,012	800,000
長期借入金の返済による支出	△844,320	△654,956
新株予約権の行使による株式の発行による収入	21,210	12,241
自己株式の取得による支出	—	△339,728
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△14,744	△10,920
配当金の支払額	△204,652	△215,967
財務活動によるキャッシュ・フロー	37,504	△359,331
現金及び現金同等物に係る換算差額	△31,273	17,889
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	561,629	△358,221
現金及び現金同等物の期首残高	3,089,296	3,650,925
現金及び現金同等物の期末残高	3,650,925	3,292,704

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

子会社1社を連結の範囲に含めております。

連結子会社の名称

株式会社BESSパートナーズ（以下、BP社）

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社の名称 株式会社フェザントタイムシェアマネジメント

非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社（株式会社フェザントタイムシェアマネジメント）は、当期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性が無いため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

② デリバティブ

時価法によっております。

③ たな卸資産

イ 商品

主として個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）によっております。

ロ 貯蔵品

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）によっております。

ハ 販売用不動産

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）によっております。

ニ 仕掛販売用不動産

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）によっております。

ホ 未成工事支出金

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、当社及びB P社が、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備・構築物、及び青葉台展示場と藤沢展示場の資産については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次の通りであります。

建物及び構築物 7～34年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づいて計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

② アフターサービス引当金

販売後の無償サービスに備えるため、当該サービス期間に対応する見積り費用を、過去の実績値を勘案し計上しております。

③ 賞与引当金

B P社は、賞与の支出に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。

④ ポイント引当金

顧客に付与したポイントの利用に備えるため、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。

⑤ 工事損失引当金

当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上しております。

⑥ 役員退職慰労引当金

当社は、役員退職慰労金の支払に備えるため、内規による期末要支給額を計上してはいたしましたが、平成29年6月15日開催の第32回定時株主総会において役員退職慰労金制度の廃止及び退職慰労金打ち切り支給が決議されました。

⑦ 株式給付引当金

当社は、株式給付規程に基づく従業員への当社株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

⑧ 役員株式給付引当金

当社は、株式交付規程に基づく役員への当社株式の交付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準（工事進捗率の見積りは原価比例法）

ロ その他の工事
工事完成基準

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

当社は、外貨建金銭債権債務については、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

イ ヘッジ手段…為替予約、通貨スワップ

ヘッジ対象…商品・原材料輸入の予定取引

ロ ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金利息

③ ヘッジ方針

当社の内規である「デリバティブ取引管理要領」に基づき、外貨建取引（商品・原材料の輸入取引）の為替レート変動によるリスクをヘッジするため、為替予約及び通貨スワップ契約を締結しております。

また、借入金に係る金利変動リスクをヘッジするため金利スワップ契約を締結しております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計と、ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、ヘッジの有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

（追加情報）

（社員向け株式給付信託制度）

当社は、当連結会計年度より、当社の株価や業績と社員の処遇との連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への社員の意欲や士気を高めるため、社員に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託（J-E S O P）」を導入しております。

（1）取引の概要

本制度は、当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の社員に対し当社株式を給付する仕組みです。当社は、社員に対し個人の在籍年数及び貢献度等に応じてポイントを付与し、株式給付規程に定める一定の条件により受給権を取得したときに当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。社員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含めて取得し、信託財産として分別管理するものとします。

（2）信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計期間末の当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、183,600千円、170,000株であります。

（役員向け業績連動型株式報酬制度）

当社は、当連結会計年度より、取締役（監査等委員である取締役、社外取締役及び海外居住者を除く。以下同じ。）を対象に中長期的な業績向上と企業価値増大への貢献意識を高めることを目的として、業績連動型株式報酬制度を導入しております。

（1）取引の概要

本制度は、役員報酬B I P（Board Incentive Plan）信託（以下「B I P信託」という。）と称される仕組みを採用します。B I P信託とは、欧米の業績連動型株式報酬（Performance Share）制度及び譲渡制限付株式報酬（Restricted Stock）と同様に、業績の目標達成度及び役位に応じて、当社株式及び当社株式の換価処分金相当額の金銭（以下「当社株式等」という。）を取締役に交付及び給付（以下「交付等」という。）する制度です。本制度は、平成30年3月31日で終了する事業年度から2020年3月31日で終了する事業年度までの3事業年度（以下「対象期間」という。）（※）を対象として、（a）当社が毎事業年度の最初に公表する当社の決算短信において開示される業績の予想値に対する達成度、（b）（中期経営計画の最終事業年度については（a）に加え）中期経営計画の業績目標に対する達成度及び（c）役位に応じて、退任時に役員報酬として当社株式等の交付等を行う制度です。

※信託期間の満了時において信託契約の変更及び追加信託を行うことにより、信託期間の延長が行われた場合には、以降の各3事業年度をそれぞれ対象期間とします。

（2）信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計期間末の当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、156,127千円、133,400株であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の事業構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、オリジナルブランド「BESS」を使用し、ログハウスのキット販売を中心に事業を展開しております。

各報告セグメントの概要は下記の通りであります。

名称	事業内容
直販部門	BESSスクエア及びBESS藤沢展示場を拠点とした、ログハウス等のキット販売及び工事請負事業 不動産仲介・販売、別荘タイムシェア販売・運営管理、メンテナンス・リフォーム工事、及びその他の住宅関連事業
販社部門	ログハウス等のキット販売を中心としたBESSのフランチャイズ本部事業
BP社	BESS札幌展示場、BESS岐阜展示場、BESS金沢展示場及びBESS熊谷展示場を拠点とした、ログハウス等のキット販売及び工事請負事業
北米部門	カナダ自社工場におけるログハウスのキット製造及び販売事業

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	直販部門	販社部門	B P 社	北米部門	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,708,636	7,667,937	1,516,631	9,344	12,902,551	—	12,902,551
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,441	640,075	—	107,049	753,566	△753,566	—
計	3,715,078	8,308,013	1,516,631	116,393	13,656,117	△753,566	12,902,551
セグメント利益又は損失 (△)	346,684	1,454,470	△20,301	6,415	1,787,269	△1,121,092	666,176
セグメント資産	989,679	4,308,883	534,554	—	5,833,117	4,673,782	10,506,900
セグメント負債	804,717	1,214,958	473,267	—	2,492,943	3,191,817	5,684,760
その他の項目							
減価償却費	39,303	42,592	13,618	4,739	100,254	73,959	174,213
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	18,531	15,989	26,768	—	61,289	881	62,171

(注) 1 セグメント利益等の差異調整に関する事項は以下の通りであります。

(単位：千円)

セグメント利益	
セグメント間取引消去	△11,294
全社費用※	△1,109,798
合計	△1,121,092

※全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、研究開発費等であります。

(単位：千円)

セグメント資産	
セグメント間取引消去	△225,436
全社資産※	4,899,218
合計	4,673,782

※全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、本社建物等であります。

(単位：千円)

セグメント負債	
セグメント間取引消去	△115,948
全社負債※	3,307,765
合計	3,191,817

※全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない借入金等であります。

減価償却費及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産に係るものであります。

2 セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	直販部門	販社部門	B P 社	北米部門	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,233,632	7,109,982	2,136,286	—	13,479,901	—	13,479,901
セグメント間の内部売上高又は振替高	34,312	930,820	34,301	—	999,435	△999,435	—
計	4,267,944	8,040,803	2,170,588	—	14,479,337	△999,435	13,479,901
セグメント利益又は損失(△)	398,783	1,231,167	△5,493	—	1,624,457	△1,179,184	445,272
セグメント資産	1,636,368	4,280,043	709,555	—	6,625,967	4,247,942	10,873,909
セグメント負債	836,652	1,404,994	647,541	—	2,889,189	3,378,208	6,267,397
その他の項目							
減価償却費	39,395	33,833	20,167	—	93,395	66,311	159,707
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	103,889	75,154	67,663	—	246,707	10,791	257,499

(注) 1 セグメント利益等の差異調整に関する事項は以下の通りであります。

（単位：千円）

セグメント利益	
セグメント間取引消去	9,101
全社費用※	△1,188,286
合計	△1,179,184

※全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、研究開発費等であります。

（単位：千円）

セグメント資産	
セグメント間取引消去	△275,897
全社資産※	4,523,840
合計	4,247,942

※全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、本社建物等であります。

（単位：千円）

セグメント負債	
セグメント間取引消去	△164,281
全社負債※	3,542,489
合計	3,378,208

※全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない借入金等であります。

減価償却費及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産に係るものであります。

2 セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）	
1株当たり純資産額	1,073.82円	1株当たり純資産額	1,095.44円
1株当たり当期純利益金額	85.80円	1株当たり当期純利益金額	84.90円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	85.44円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	84.84円

（注） 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	382,765	364,057
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 （千円）	382,765	364,057
普通株式の期中平均株式数（株）	4,460,769	4,287,982
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額（千円）	—	—
普通株式増加数（株）	18,762	3,005
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概 要	—	—

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,448,005	3,075,172
売掛金	1,169,443	1,199,601
完成工事未収入金	117,115	301,054
リース債権	—	7,460
商品	343,940	299,006
貯蔵品	55,901	69,994
販売用不動産	—	37,304
仕掛販売用不動産	28,452	125,105
未成工事支出金	38,868	20,866
前払費用	38,171	53,993
繰延税金資産	112,564	97,678
為替予約	—	21,902
その他	103,067	107,726
流動資産合計	5,455,530	5,416,868
固定資産		
有形固定資産		
建物	480,571	491,631
構築物	70,381	73,631
機械及び装置	1,046	642
工具、器具及び備品	13,535	13,149
土地	3,146,447	3,146,447
リース資産	19,694	25,850
建設仮勘定	8,178	253,777
有形固定資産合計	3,739,855	4,005,129
無形固定資産		
商標権	—	—
ソフトウェア	101,032	131,179
ソフトウェア仮勘定	4,502	41,002
その他	3,742	3,742
無形固定資産合計	109,277	175,924
投資その他の資産		
投資有価証券	244,270	123,960
関係会社株式	90,000	90,000
破産更生債権等	17,693	17,393
長期前払費用	70,759	64,217
繰延税金資産	20,008	53,371
敷金及び保証金	157,022	191,787
保険積立金	237,558	271,406
その他	72,656	46,757
貸倒引当金	△16,850	△16,564
投資その他の資産合計	893,118	842,329
固定資産合計	4,742,251	5,023,384
資産合計	10,197,781	10,440,252

（単位：千円）

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	783,389	904,501
工事未払金	243,913	283,912
短期借入金	700,000	750,000
1年内返済予定の長期借入金	464,991	475,031
リース債務	6,150	8,925
未払金	243,468	334,222
未払費用	177,602	189,014
未払法人税等	75,305	104,693
未払消費税等	58,901	3,180
前受金	450,254	494,137
未成工事受入金	165,481	144,856
預り金	68,736	92,292
アフターサービス引当金	38,204	40,691
ポイント引当金	18,985	29,395
為替予約	16,274	—
その他	—	2,039
流動負債合計	3,511,661	3,856,894
固定負債		
長期借入金	1,206,803	1,284,172
長期末払金	—	171,200
リース債務	15,143	19,461
長期アフターサービス引当金	41,150	40,766
退職給付引当金	71,561	76,204
役員退職慰労引当金	168,833	—
株式給付引当金	—	13,614
役員株式給付引当金	—	24,844
長期前受金	186,864	174,793
資産除去債務	107,958	108,645
その他	17,466	13,540
固定負債合計	1,815,780	1,927,242
負債合計	5,327,441	5,784,137
純資産の部		
株主資本		
資本金	653,437	660,764
資本剰余金		
資本準備金	711,882	719,209
資本剰余金合計	711,882	719,209
利益剰余金		
利益準備金	23,280	23,280
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,349,136	3,498,670
利益剰余金合計	3,372,416	3,521,951
自己株式	△130	△339,858
株主資本合計	4,737,606	4,562,066
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	153,746	78,232
繰延ヘッジ損益	△23,426	15,815
評価・換算差額等合計	130,319	94,048
新株予約権	2,412	—
純資産合計	4,870,339	4,656,115
負債純資産合計	10,197,781	10,440,252

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高		
商品売上高	7,266,544	6,944,193
完成工事高	3,511,027	4,022,805
その他売上高	1,239,078	1,337,418
売上高合計	12,016,650	12,304,417
売上原価		
商品売上原価	5,323,923	5,157,251
完成工事原価	2,432,926	2,824,491
その他売上原価	259,773	271,121
売上原価合計	8,016,623	8,252,865
売上総利益	4,000,027	4,051,552
販売費及び一般管理費	3,308,671	3,609,887
営業利益	691,356	441,664
営業外収益		
受取利息	6,837	7,087
為替差益	3,593	—
販売協力金	17,450	17,037
違約金収入	5,714	8,685
その他	13,454	5,252
営業外収益合計	47,051	38,062
営業外費用		
支払利息	28,930	22,177
為替差損	—	629
支払手数料	500	500
その他	4,700	4,364
営業外費用合計	34,130	27,672
経常利益	704,277	452,054
特別利益		
投資有価証券売却益	—	79,754
特別利益合計	—	79,754
特別損失		
関係会社株式売却損	144,874	—
特別損失合計	144,874	—
税引前当期純利益	559,403	531,808
法人税、住民税及び事業税	165,006	168,953
法人税等調整額	2,268	△2,604
法人税等合計	167,274	166,348
当期純利益	392,128	365,460

5. その他

(1) 受注及び販売の状況

受注実績及び販売実績

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

セグメント 区分	品目名称	前連結会計 年度繰越高 (千円)	当連結会計 年度契約高 (千円)	計 (千円)	当連結会計 年度売上高 (千円)	次期繰越高		当連結会計 年度施工高 (千円)
						契約残高 (千円)	うち施工高 (千円)	
直販部門	ログハウス等キット販売	1,464	73,489	74,954	38,743	36,211	—	—
	ログハウス等工事	2,589,160	4,172,395	6,761,556	3,511,027	3,250,528	56,908	3,521,489
	その他	—	14,310	14,310	158,865	—	—	—
	(小計)	2,590,625	4,260,195	6,850,821	3,708,636	3,286,739	56,908	3,521,489
販社部門	ログハウス等キット販売	3,602,537	6,105,368	9,707,905	6,685,213	3,022,691	—	—
	その他	—	—	—	982,724	—	—	—
	(小計)	3,602,537	6,105,368	9,707,905	7,667,937	3,022,691	—	—
B P 社	ログハウス等キット販売	11,947	16,933	28,881	25,551	3,329	—	—
	ログハウス等工事	911,473	1,895,795	2,807,269	1,490,615	1,316,654	8,510	1,493,947
	その他	—	—	—	464	—	—	—
	(小計)	923,421	1,912,729	2,836,150	1,516,631	1,319,983	8,510	1,493,947
北米部門	ログハウス等キット販売	—	9,344	9,344	9,344	—	—	—
合計		7,116,583	12,287,638	19,404,221	12,902,551	7,629,415	65,419	5,015,437

- (注) 1 前連結会計年度以前に契約したもので、契約の更改等により金額に変更のあるものについては、当期契約高に含めております。
- 2 外貨建契約高及び繰越高については、当連結決算日の直物為替相場により換算しております。
- 3 次期繰越高のうち施工高については、未成工事支出金により手持工事の施工高を推定したものであります。
- 4 「ログハウス等工事」の施工高は（売上高＋次期繰越施工高－前期繰越施工高）に一致しております。
- 5 各部門の「その他」（販促物販売収入等）は、契約高の繰越管理を行っておりませんので、「前期繰越高」「当期契約高」及び「次期繰越高」の欄の記載は行っておりません。
- 6 北米部門を構成していた BIG FOOT MANUFACTURING INC. は、平成28年7月に保有株式の全てを譲渡したため、第2四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。売却時の契約残高については当期契約高を調整しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

セグメント 区分	品目名称	前連結会計 年度繰越高 (千円)	当連結会計 年度契約高 (千円)	計 (千円)	当連結会計 年度売上高 (千円)	次期繰越高		当連結会計 年度施工高 (千円)
						契約残高 (千円)	うち施工高	
							(千円)	
直販部門	ログハウス等キット販売	36,211	97,994	134,205	75,373	58,831	-	-
	ログハウス等工事	3,250,528	4,229,606	7,480,134	3,992,823	3,487,311	30,821	3,966,736
	その他	-	13,481	13,481	165,434	448	-	-
	(小計)	3,286,739	4,341,081	7,627,821	4,233,632	3,546,591	30,821	3,966,736
販社部門	ログハウス等キット販売	3,022,691	6,819,302	9,841,994	6,053,908	3,788,086	-	-
	その他	-	-	-	1,056,074	-	-	-
	(小計)	3,022,691	6,819,302	9,841,994	7,109,982	3,788,086	-	-
B P 社	ログハウス等キット販売	3,329	8,174	11,503	11,503	-	-	-
	ログハウス等工事	1,316,654	2,404,086	3,720,740	2,123,978	1,596,761	23,644	2,139,112
	その他	-	-	-	804	-	-	-
	(小計)	1,319,983	2,412,260	3,732,243	2,136,286	1,596,761	23,644	2,139,112
合計		7,629,415	13,572,644	21,202,059	13,479,901	8,931,439	54,466	6,105,848

- (注) 1 前連結会計年度以前に契約したもので、契約の更改等により金額に変更のあるものについては、当期契約高に含めております。
- 2 次期繰越高のうち施工高については、未成工事支出金により手持工事の施工高を推定したものであります。
- 3 「ログハウス等工事」の施工高は（売上高＋次期繰越施工高－前期繰越施工高）に一致しております。
- 4 各部門の「その他」（販促物販売収入等）は、契約高の繰越管理を行っておりませんので、「前期繰越高」「当期契約高」及び「次期繰越高」の欄の記載は行っておりません。
- 5 北米部門を構成していた BIG FOOT MANUFACTURING INC. の保有株式の全てを、平成28年7月に譲渡したため、北米部門を連結の範囲から除外しております。

(2) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動(平成30年6月14日付予定)

・新任取締役候補

取締役 永井 聖悟(現 執行役員 営業統轄本部長 兼 直販営業部門長)

・退任予定取締役

取締役 山田 浩(株式会社BESSパートナーズ取締役 就任予定)